

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 ソマール株式会社 上場取引所 東
コード番号 8152 URL https://www.somar.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務本部長 (氏名) 小林 正樹 TEL 03-3542-2152
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,363	13.9	2,570	43.0	2,710	42.0	2,586	88.7
2024年3月期	26,649	6.3	1,797	125.7	1,908	115.3	1,371	124.4

(注) 包括利益 2025年3月期 3,058百万円 (18.9%) 2024年3月期 2,572百万円 (123.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1,334.37	—	13.8	9.4	8.5
2024年3月期	707.06	—	8.6	7.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,972	20,173	65.1	10,408.66
2024年3月期	26,859	17,254	64.2	8,899.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,173百万円 2024年3月期 17,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,539	△288	859	8,978
2024年3月期	2,303	△995	△99	6,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	135	9.9	0.8
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	193	7.5	1.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		10.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	5.1	2,580	0.4	2,670	△1.5	1,860	△28.1	959.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,958,734株	2024年3月期	1,958,734株
2025年3月期	20,635株	2024年3月期	19,853株
2025年3月期	1,938,446株	2024年3月期	1,939,108株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,295	7.9	784	20.7	910	20.9	1,210	170.1
2024年3月期	23,448	6.8	649	—	753	550.4	448	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	624.46	—
2024年3月期	231.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,344	12,794	57.3	6,601.39
2024年3月期	21,284	12,065	56.7	6,222.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,794百万円 2024年3月期 12,065百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主要事業である高機能材料事業が堅調に推移するなか、業務の効率化・生産性の向上・諸経費の削減等を推進したことに加え、政策保有株式の縮減の一環として上場有価証券の一部を売却し、特別利益（投資有価証券売却益）を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果により、国内景気は緩やかな回復の動きがみられるものの、円安の進行による物価上昇や、金利の上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響が懸念され、海外では、欧米主要国の政策金利が高水準で推移したこと等により一時的な変動がありながらも円安基調となったことや、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇、長期的な円安傾向、物価や金利の上昇、中東問題、中国の不動産不況、米国の関税政策による下振れリスクなどの影響から、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・建材、化粧品、介護食、特殊素材を用いたアパレル等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。また、昨年立ち上げました、自動車向け高機能樹脂製品を製造する、米国ウエストバージニア州の新工場の顧客への早期販売開始に向けて、鋭意活動しております。更に、当社の水分を保つ働きをする保湿成分を配合した化粧品、及び機能性材料を使ったスイーツビジネスも開始いたしました。

その結果、自動車部品業界向け高機能樹脂製品の販売が新規顧客の獲得等により海外において大きく伸長したことや、スマートフォン向けコーティング製品の受注動向が順調に推移したことで、営業利益が前年同期を大幅に上回りました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が303億6千3百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益が25億7千万円（前年同期比43.0%増）、経常利益が27億1千万円（前年同期比42.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億8千6百万円（前年同期比88.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売では、受注環境が緩やかに回復傾向であり、スマートフォン市場向けの取引が引き続き好調だったこと、モビリティ市場及びAI関連市場向けの需要も旺盛になっており遮光部材等の販売が増加し売上高は前年同期を上回りました。自動車部品業界向け製商品の販売では、EV関連向け部品の需要が用途により大きく変化しており、特定部品の需要が低迷いたしました但し新規顧客の獲得等により北米や欧州の受注が増加いたしました。その結果、当事業全体の売上高は210億4千9百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は24億6千4百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製 商 品 群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	電子機器業界向けの販売が順調に推移し、車載・家電関係にも販売が伸びたこと、工程用粘着フィルムにおいても半導体業界が回復傾向にあることから、14.5%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車関連において輸出案件が減少となったことと、建材関連での工期遅れの影響から粉体の樹脂製品の販売量は減少しましたが、液状の樹脂製品において、HEV駆動モーター用樹脂が堅調であり、北米・欧州向けなど増産傾向となりました。国内向けについては、年度初頭の減産から徐々に回復し、当初の計画を上回ることとなり、全体として18.8%の増収となりました。
電 子 材 料	基板業界向け材料が減少しており前年を下回ったこと、産業用モーター及び大型トランス向けも縮小傾向にあり、結果として3.9%の減収となりました。
機 能 性 樹 脂	仕入れ先の価格改定や販売中止などで市場が縮小したこと、また半導体製造装置、5G関連電子部品等の減産が影響し、8.4%の減収となりました。

〔環境材料事業〕

主要な販売先である製紙業界では、印刷情報用紙・新聞用紙の市場は継続して縮小しています。一方、板紙は落ち込みが少なく比較的堅調であるとは言え、事業を取り巻く環境は厳しいものとなっています。このような環境下、当社グループにおいては、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では工業用殺菌剤が製紙会社での安価品への切替え等で減少したものの、製紙用ケミカルズが板紙分野を中心に顧客ニーズに対応した差別化製品の国内外への市場開拓や販売促進等により売上が順調に推移したことで前年同期を上回りました。商品販売では、塗工用バインダーが一部顧客での商流変更に伴う取引の増加により、前年同期を大幅に上回りました。その結果、当事業全体の売上高は67億1千6百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は2億2千7百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

（主な製商品群の概況）

製 商 品 群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	製紙用ケミカルズでは、他社と差別化できる新規ポリマーを導入した多機能凝集剤・歩留剤の市場開発に注力した結果、7.1%の増加となりましたが、工業用殺菌剤の販売が製紙会社の稼働日減少により販売数量減少となり、結果として2.9%の増収にとどまりました。
製紙用化学品	主要取扱商品の塗工用バインダーが一部顧客での商流変更により、取引が大幅に増加したことで、58.5%の増収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に係る様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。このような状況下で増粘安定剤はアラビアガムの安定供給を継続して確保できたことで大幅にシェアを拡大したものの、ローカストビーンガムの市場価格が乱高下したことにより使用量の削減や代替品への切替え等、需要が急減し市場が大幅に縮小する環境下、販売先からの受注が減少したことで販売数量・価格は前年を大きく下回りました。乾燥野菜は、安定した需要に下支えられたことや新規商材の販売も順調に推移しました。またコスト上昇等による輸入原材料価格の高騰に伴う販売価格の値上げ効果もあり前年同期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は25億1千1百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億4千万円（前年同期比16.4%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製 商 品 群	概況（数値は前年同期との対比）
食 品 素 材 等	乾燥野菜は安定した需要や新規商材の投入・開発により、15.2%の増収となりました。増粘安定剤は、アラビアガムの安定供給を継続できたことで、大幅にシェアを拡大しましたが、ローカストビーンガムの市場価格乱高下による顧客での代替品への切替えや需要減により、9.4%の減収となりました。結果、食品素材等全体では、1.1%の減収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスの可能性を追求する活動に積極的に取り組んでおり、試販等による事業化への検討を進めております。輸入生花の販売は、期初の繁忙期に輸送トラブル等で販売数を伸ばすことができず、前年度を下回る結果となりました。新たに化粧品ビジネスを第4四半期から立ち上げましたが、結果として「その他の事業」の売上高は8千6百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失は1千9百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、309億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億1千2百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が5億9千4百万円減少したものの、現金及び預金が26億3千4百万円、電子記録債権が3億円、棚卸資産が1億7千8百万円、建設仮勘定が6億3千4百万円、有形固定資産のその他（純額）が5億2千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、107億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億9千3百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億6千1百万円、長期借入金が30億円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金40億円、その他流動負債が3億9千2百万円、その他固定負債が4億9千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、201億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億1千8百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億3千7百万円減少したものの、利益剰余金が24億5千万円（25億8千6百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上、1億3千5百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が8億1千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して26億3千4百万円増加して、89億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億3千9百万円の資金増加（前連結会計年度は23億3百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億3千9百万円、減価償却費4億5千2百万円等の資金増加要因が、投資有価証券売却益6億5千7百万円、売上債権の増加額2億5千8百万円、仕入債務の減少額7億4千2百万円、法人税等の支払額5億4千2百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千8百万円の資金減少（前連結会計年度は9億9千5百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億4千万円等の資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入7億8千3百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5千9百万円の資金増加（前連結会計年度は9千9百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円等の資金増加要因が、配当金の支払額1億3千5百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	62.62	63.23	62.37	64.24	65.13
時価ベースの 自己資本比率（％）	18.43	16.96	16.48	26.82	41.24
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	6.16	—	—	1.74	3.25
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	33.41	—	—	107.83	61.14

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進展し、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、国内景気は回復の兆しを見せ始めている一方、海外では各国での金融引き締めや、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇、長期的な円安傾向、物価や金利の上昇、中東問題、中国の不動産不況、米国の関税政策などの影響から、当社グループの経営環境は、先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

経営環境の変化が激しく不確実性が高い時代において、当社グループが有する独自の技術や情報を生かしつつ、製商品の差別化及び高付加価値化に鋭意取り組むとともに、今後の更なる成長が期待されている関係業界や新たな市場に対する当社グループの存在価値を高め、事業の強化を図ってまいります。特に、当社グループが重要な関係業界と位置付けている半導体・高速5G通信・デジタル光学機器などの電子機器業界や、益々IT化と自動化が進む自動車業界では、技術革新のスピードが速く、今後の見通しも難しいことから、継続的に様々な情報の収集に努め、スピーディーな経営判断を常に心がけてまいります。更に、安定した需要が見込まれる機能性食品、再生医療用に設計・開発した材料を用いた化粧品、食品機能性材料を使ったアイスクリームを含んだデザート、産学連携で取り組んでいるバイオマテリアルの早期上市を目指しております。

今後も、こうした状況を正確かつ的確に把握してグループの総合力を効果的に発揮できるよう、コーポレート・ガバナンスの強化とスピーディーな経営判断を心がけ、業績の向上に努めていく方針であります。

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、米中の貿易摩擦や、中東情勢、為替レート、資源価格、金利の大幅な変動等により、当社グループの経営環境は一段と厳しい状況が予想されます。

当社グループとしましては、今後もこうした状況を正確かつ的確に把握してグループの総合力を効果的に発揮できるよう、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とスピーディーな経営判断を心がけ、業績の向上に努めていく方針であります。

こうした状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想は、現時点で想定しうる範囲内において以下のとおり見込んでおります。

売	上	高	31,900 百万円	(前年同期比 5.1%増)
営	業	利	2,580 百万円	(前年同期比 0.4%増)
経	常	利	2,670 百万円	(前年同期比 1.5%減)
親会社株主に帰属する				
当期純利益			1,860 百万円	(前年同期比 28.1%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,663	8,978,283
受取手形及び売掛金	6,257,934	6,339,211
電子記録債権	2,059,068	2,359,544
棚卸資産	4,486,047	4,664,187
その他	320,709	404,083
貸倒引当金	△11,820	△11,920
流動資産合計	19,455,604	22,733,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,636,914	8,902,490
減価償却累計額	△6,938,988	△7,102,092
建物及び構築物（純額）	1,697,926	1,800,397
機械装置及び運搬具	8,666,458	8,941,394
減価償却累計額	△7,810,480	△7,990,739
機械装置及び運搬具（純額）	855,977	950,654
土地	422,634	453,219
建設仮勘定	98,495	732,684
その他	1,579,509	2,126,720
減価償却累計額	△1,411,869	△1,435,397
その他（純額）	167,639	691,322
有形固定資産合計	3,242,672	4,628,280
無形固定資産		
ソフトウェア	28,856	21,671
その他	87,065	91,541
無形固定資産合計	115,922	113,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,816	2,388,151
長期貸付金	17,609	17,549
繰延税金資産	21,528	4,811
差入保証金	996,431	1,016,079
その他	541,454	584,884
貸倒引当金	△514,169	△514,069
投資その他の資産合計	4,045,671	3,497,407
固定資産合計	7,404,267	8,238,900
資産合計	26,859,871	30,972,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863,665	3,201,792
1年内返済予定の長期借入金	—	4,000,000
未払法人税等	263,273	353,671
賞与引当金	173,000	169,000
役員賞与引当金	80,000	—
その他	803,175	1,195,518
流動負債合計	5,183,113	8,919,983
固定負債		
長期借入金	4,000,000	1,000,000
資産除去債務	64,461	69,291
繰延税金負債	314,889	270,831
退職給付に係る負債	5,688	5,330
その他	37,502	533,837
固定負債合計	4,422,541	1,879,291
負債合計	9,605,655	10,799,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	4,406,235	6,857,108
自己株式	△59,602	△63,564
株主資本合計	13,935,796	16,382,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,226,687	889,411
繰延ヘッジ損益	6,255	1,375
為替換算調整勘定	2,085,476	2,899,521
その他の包括利益累計額合計	3,318,419	3,790,308
純資産合計	17,254,215	20,173,016
負債純資産合計	26,859,871	30,972,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	26,649,900	30,363,512
売上原価	21,125,677	23,795,859
売上総利益	5,524,222	6,567,652
販売費及び一般管理費	3,726,959	3,997,355
営業利益	1,797,263	2,570,297
営業外収益		
受取利息	57,574	77,543
受取配当金	60,556	73,621
受取賃貸料	21,426	22,888
その他	29,153	39,076
営業外収益合計	168,710	213,130
営業外費用		
支払利息	21,316	23,335
債権売却損	4,184	5,611
為替差損	14,495	20,103
固定資産除却損	12,919	11,283
その他	4,842	12,718
営業外費用合計	57,759	73,052
経常利益	1,908,214	2,710,375
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 2,806	※1 657,937
関係会社株式売却益	367	—
特別利益合計	3,174	657,937
特別損失		
退職給付制度改定損	320,232	—
減損損失	※2 60,088	※2 29,089
特別損失合計	380,321	29,089
税金等調整前当期純利益	1,531,068	3,339,224
法人税、住民税及び事業税	358,540	634,148
法人税等調整額	△198,304	118,480
法人税等合計	160,235	752,629
当期純利益	1,370,832	2,586,595
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△224	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,371,057	2,586,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,370,832	2,586,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770,045	△337,275
繰延ヘッジ損益	7,497	△4,880
為替換算調整勘定	435,146	814,045
退職給付に係る調整額	△10,602	—
その他の包括利益合計	1,202,087	471,888
包括利益	2,572,920	3,058,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,573,144	3,058,484
非支配株主に係る包括利益	△224	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	3,132,052	△58,427	12,662,788
当期変動額					
剰余金の配当			△96,966		△96,966
親会社株主に帰属する当期純利益			1,371,057		1,371,057
自己株式の取得				△1,174	△1,174
連結除外に伴う利益剰余金増加額			91		91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,274,182	△1,174	1,273,008
当期末残高	5,115,224	4,473,939	4,406,235	△59,602	13,935,796

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	456,642	△1,242	1,650,329	10,602	2,116,332
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結除外に伴う利益剰余金増加額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770,045	7,497	435,146	△10,602	1,202,087
当期変動額合計	770,045	7,497	435,146	△10,602	1,202,087
当期末残高	1,226,687	6,255	2,085,476	—	3,318,419

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,765	14,783,885
当期変動額		
剰余金の配当		△96,966
親会社株主に帰属する当期純利益		1,371,057
自己株式の取得		△1,174
連結除外に伴う利益剰余金増加額		91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,765	1,197,322
当期変動額合計	△4,765	2,470,330
当期末残高	—	17,254,215

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	4,406,235	△59,602	13,935,796
当期変動額					
剰余金の配当			△135,721		△135,721
親会社株主に帰属する当期純利益			2,586,595		2,586,595
自己株式の取得				△3,962	△3,962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,450,873	△3,962	2,446,911
当期末残高	5,115,224	4,473,939	6,857,108	△63,564	16,382,707

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,226,687	6,255	2,085,476	3,318,419	17,254,215
当期変動額					
剰余金の配当					△135,721
親会社株主に帰属する当期純利益					2,586,595
自己株式の取得					△3,962
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△337,275	△4,880	814,045	471,888	471,888
当期変動額合計	△337,275	△4,880	814,045	471,888	2,918,800
当期末残高	889,411	1,375	2,899,521	3,790,308	20,173,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,531,068	3,339,224
減価償却費	440,152	452,357
減損損失	60,088	29,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,000	△4,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,000	△80,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15,341	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	527	△992
受取利息及び受取配当金	△118,130	△151,165
支払利息	21,316	23,335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,806	△657,937
関係会社株式売却損益 (△は益)	△367	—
退職給付制度改定損益 (△は益)	320,232	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△786,646	△258,682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	397,334	△88,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,569	△742,524
その他	178,288	56,786
小計	2,480,142	1,916,705
利息及び配当金の受取額	97,193	190,621
利息の支払額	△21,358	△25,185
法人税等の支払額	△258,040	△542,686
法人税等の還付額	5,189	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303,126	1,539,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△667,929	△1,040,646
有形固定資産の売却による収入	676	1,979
無形固定資産の取得による支出	△17,205	△5,097
投資有価証券の取得による支出	△304,136	△16,975
投資有価証券の売却による収入	7,556	783,592
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△5,017	—
差入保証金の回収による収入	3,091	1,902
その他	△12,599	△12,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,564	△288,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
自己株式の取得による支出	△1,175	△3,965
配当金の支払額	△96,543	△135,931
その他	△1,993	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,713	859,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	269,362	523,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,477,212	2,634,620
現金及び現金同等物の期首残高	4,866,451	6,343,663
現金及び現金同等物の期末残高	6,343,663	8,978,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は2023年7月に退職金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用し、前連結会計年度において、退職給付制度改定損320,232千円を特別損失に計上しております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

株式会社寺岡製作所の株式を売却したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

主に株式会社日立製作所の株式を売却したことによるものであります。

※2 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場 所	用 途	種 類
埼 玉 県 草 加 市 (草 加 事 業 所)	コーティング製品事業用 資 産	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他

当社グループは、事業の種類を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社草加事業所のコーティング製品事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失60,088千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具59,516千円、その他572千円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場 所	用 途	種 類
埼 玉 県 草 加 市 (草 加 事 業 所)	コーティング製品事業用 資 産	機 械 装 置 及 び 運 搬 具

当社グループは、事業の種類を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社草加事業所のコーティング製品事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失29,089千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具29,089千円であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置づけており、「高機能材料事業」「環境材料事業」「食品材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」はコーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品、「食品材料事業」は食品素材等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,346,184	4,663,589	2,539,060	26,548,834	101,065	26,649,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,346,184	4,663,589	2,539,060	26,548,834	101,065	26,649,900
セグメント利益又は損失（△）	1,687,404	204,548	167,591	2,059,545	△4,236	2,055,308
セグメント資産	16,783,632	3,902,425	1,816,494	22,502,551	29,055	22,531,607
その他の項目						
減価償却費	394,771	16,995	5,082	416,850	74	416,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,637	17,768	—	526,406	—	526,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,049,415	6,716,193	2,511,768	30,277,377	86,134	30,363,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,049,415	6,716,193	2,511,768	30,277,377	86,134	30,363,512
セグメント利益又は損失（△）	2,464,271	227,090	140,091	2,831,454	△19,637	2,811,816
セグメント資産	20,259,710	4,165,104	1,817,907	26,242,721	38,910	26,281,632
その他の項目						
減価償却費	402,907	18,082	662	421,653	115	421,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	992,413	13,424	—	1,005,838	17,128	1,022,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,548,834	30,277,377
「その他」の区分の売上高	101,065	86,134
連結財務諸表の売上高	26,649,900	30,363,512

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,059,545	2,831,454
「その他」の区分の損失（△）	△4,236	△19,637
全社費用（注）	△258,045	△241,519
連結財務諸表の営業利益	1,797,263	2,570,297

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,502,551	26,242,721
「その他」の区分の資産	29,055	38,910
全社資産（注）	4,328,263	4,690,658
連結財務諸表の資産合計	26,859,871	30,972,290

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	416,850	421,653	74	115	23,227	30,588	440,152	452,357
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	526,406	1,005,838	—	17,128	54,741	124,810	581,147	1,147,776

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	8,899.06円	10,408.66円
1株当たり当期純利益	707.06円	1,334.37円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,371,057	2,586,595
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	1,371,057	2,586,595
期中平均株式数（株）	1,939,108	1,938,446

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補者（2025年6月26日付予定）
社外取締役 島田 史子（現 株式会社まゆ月 代表取締役）
- ・ 退任取締役（2025年6月26日付予定）
取締役 三村 摂